○奈良県主要プロジェクトがここまで進捗して参りました。
有利な国費財源の確保にご配慮いただき誠にありがとうございました。

1. 南奈良総合医療センター等の整備 （A4） P.1
2. 京奈和自動車道の整備（御所南IC～五條北IC）（A4） P.2
3. 新奈良県総合医療センターの整備（A3） P.3
4. （仮称）奈良県国際芸術家村の整備（A2） P.4
5. なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）の整備（A2） P.5
6. 奈良公園の魅力を向上させるプロジェクトの推進（A2） P.6
7. ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備（A2） P.7
8. 平城宮跡歴史公園の整備（朱雀大路西側地区）（A2） P.8
9. 平城宮跡歴史公園の整備（第一次大極殿院地区）（A2） P.9
10. 「（都）西九条佐保線」・「JR鉄道高架」・「新駅」の整備（A2） P.10
11. 国道165号香芝柏原改良・大和高田バイパスの整備（A2） P.11
12. 国道168号五條新宮道路等の整備（A2） P.12
13. 紀伊山系直轄砂防事業の新規着手及び紀伊山系砂防事務所の設置（A2） P.13
14. 天理市外9市町村によるごみ処理の広域化（A2） P.14
15. 陸上自衛隊駐屯地の誘致（A1） P.15
16. 過疎対策事業債を活用した施設整備 P.16
17. 国民健康保険の都道府県単位化に伴う公費の拡充 P.17

○有利な国費財源充当のおかげで県債残高の状況が改善してきています。 P.18

【A4:予算措置完了】・・・29年度までに事業の国費予算措置が完了するもの
【A3:予算化済み】・・・近々、事業の国費予算措置が完了予定のもの
【A2:事業化段階】・・・国費予算措置（事業化）がなされ、用地買収や工事が進行中で、今後重点的な国費充当が必要なもの
【A1:構想段階】・・・事業化に向け調査等を行っているもので、今後早急な国費予算化（事業化）が必要なもの

平成29年7月
奈良県

A4

＜ 南奈良総合医療センター等の整備 ＞

○ 進捗状況
- H28年4月　南奈良総合医療センターオープン
  吉野病院リニューアルオープン
- H29年4月　五條病院リニューアルオープン

【事業概要】

南和地域の3つの公立病院を、救急医療を中心に担う1つの病院（南奈良総合医療センター）と、慢性期を中心に担う2つの病院（吉野病院、五條病院）に役割を分担して、新しい3つの病院に再編整備

↑南奈良総合医療センター
- 大淀町に平成28年4月オープン
- 急性期中心に232床

←南奈良総合医療センター
屋上ヘリポート
- 平成29年3月にドクターヘリの運航を開始

↑吉野病院
- 国保吉野病院を改修
- 平成28年4月リニューアルオープン
- 慢性期中心に96床

↑五條病院
- 県立五條病院を改修
- 平成29年4月リニューアルオープン
- 慢性期中心に90床

○ 実施年度　H23～H29

○ 総事業費　196.6億円

○ 事業手法　南和広域医療企業団により実施
（負担区分　国負担分を除き県60.9%、市町村39.1%）

○ 有利な財源　地域医療再生交付金、医療施設耐震化交付金、
過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）、
病院事業債（充当率100%、交付税措置率40% ※H27年度～）

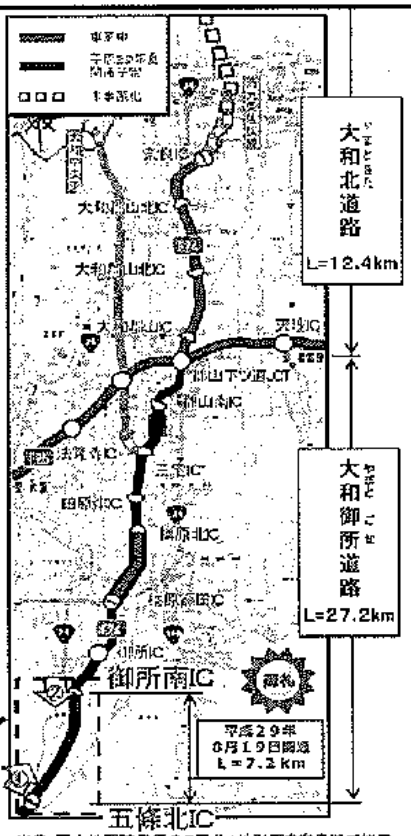
A4

＜ 京奈和自動車道の整備（御所南IC～五條北IC） ＞

○ 進捗状況

・H29年8月19日　大和御所道路　御所南(ごせみなみ)IC～五條北(ごじょうきた)IC間　開通

⇒ 安全・確実な工事推進による、開通に感謝。

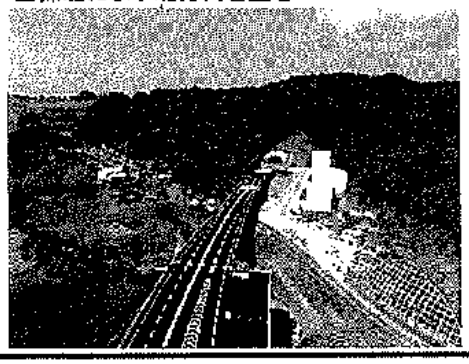


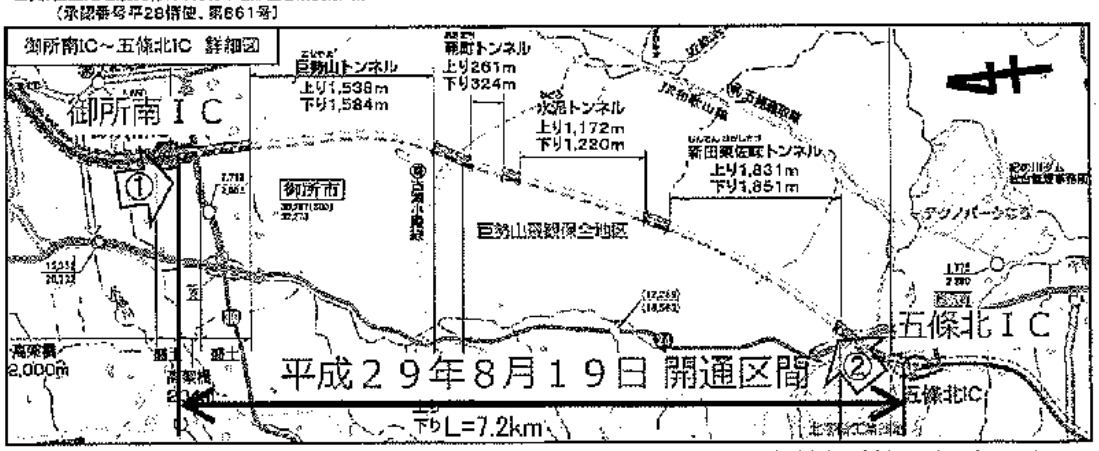
出典：国土地理院発行の5万分1地形図を奈良県で加工
（承認番号 平28情使、第661号）

＜整備状況＞

① 御所南ICより南方向を望む

② 五條北ICより北方向を望む





出典：近畿地方整備局奈良国道事務所発行のパンフレット
京奈和自動車道大和御所道路【御所道路】を奈良県で加工

○ 工事実施年度　H20～

○ 総事業費　大和御所区間（郡山下ツ道JCT～五條北IC）全体で約4,600億円

○ 事業手法　国直轄事業により実施

○ 有利な財源　負担区分　国　73.5%、県　26.5%　※H29年度

公共事業等債（県負担の9/10に充当、交付税措置率45%）

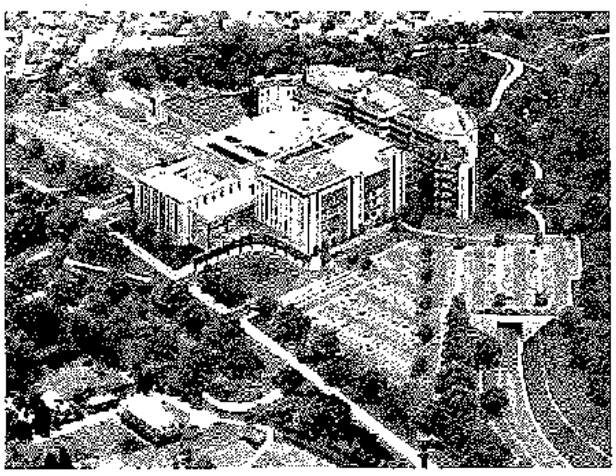
A3

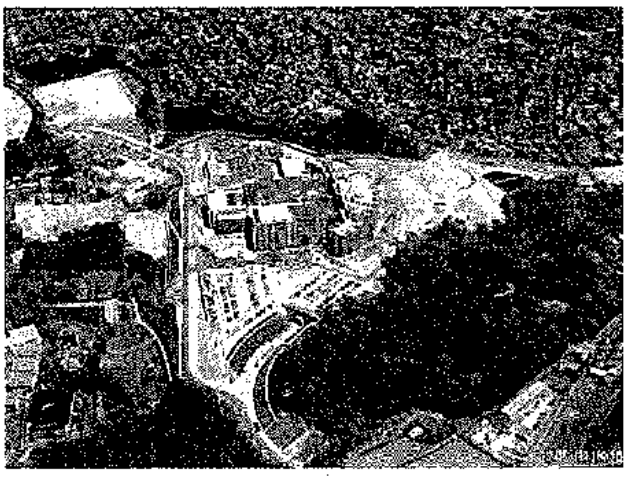
＜ 新奈良県総合医療センターの整備 ＞

○ 進捗状況
・H29年度　平成30年春オープンに向けて建築工事進捗中

【事業概要】
現在の奈良県総合医療センターは、開院以来約40年が経過し、老朽化が進んでいるため、平成30年春の移転オープンを目指して、新奈良県総合医療センターの建築工事が進められている。
なお現在、奈良県総合医療センターは、地方独立行政法人奈良県立病院機構により運営されている。

【新病院の機能】
・病床数：540床
・ER救急体制の確立
・集中治療部門の強化と急性期医療の充実
・質の高いがん医療の提供
・高リスクの妊産婦に対応した周産期医療の充実
・最適な療養環境の提供


新奈良県総合医療センター完成イメージ図


建設の状況（平成29年5月時点）

○ 実施年度　H26～H29
○ 総事業費　311億円
○ 事業手法　奈良県立病院機構により実施
（負担区分　原則国負担分を除き県1/2、病院機構1/2）
○ 有利な財源　医療施設耐震化交付金、災害時拠点強靭化緊急促進事業補助金（負担区分　国2/3、県1/3）、
病院事業債（充当率100%、交付税措置率25% ※H27年度～）

A2

＜ （仮称）奈良県国際芸術家村の整備 ＞

○ 進捗状況
・H29年度 造成設計の実施、造成工事の着手
建築基本・実施設計の着手

●（仮称）奈良県国際芸術家村 整備イメージ

○ 実施年度　H28～H32（予定）
○ 総事業費　95億円（想定）
○ 事業手法　県事業により実施
○ 有利な財源　地方創生推進交付金（負担区分 国1/2、県1/2）、
地方創生拠点整備交付金（負担区分 国1/2、県1/2）、
社会資本整備総合交付金（負担区分 国5.775/10、県4.225/10）、
公共事業等債（充当率90%、交付税措置率20%）、
補正予算債（充当率100%、交付税措置率50%）、
一般補助施設整備事業債（充当率90%、交付税措置率30%）

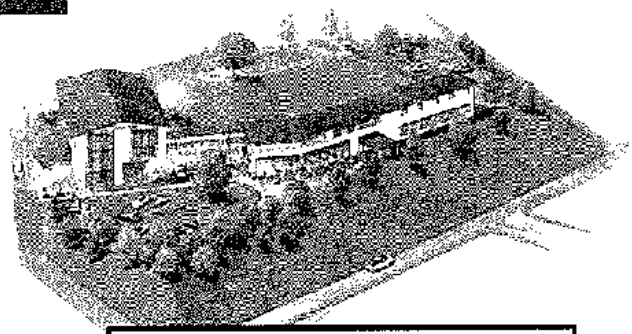
A2

＜ なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)の整備 ＞

○ 進捗状況
・H28年4月　なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)開校
・H29年度　附属セミナーハウスの建築基本・実施設計の実施、造成工事の着手

● なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)及び実践オーベルジュ棟と附属セミナーハウス(イメージ)

なら食と農の魅力創造国際大学校・実践オーベルジュ棟


附属セミナーナーハウス(イメージ)

○ 実施年度　H25～H31（予定）
○ 総事業費　35億円(想定)(なら食と農の魅力創造国際大学校　17億円、附属セミナーハウス　18億円(想定))
○ 事業手法　県事業により実施
○ 有利な財源　地域の元気臨時交付金(負担区分　国10/10)、
地方創生拠点整備交付金(負担区分　国1/2、県1/2)、
補正予算債(充当率100%、交付税措置率50%)、
農山漁村地域活性化交付金(今後想定)

A2

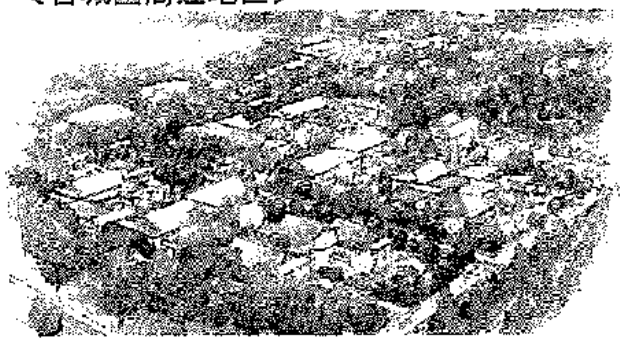
奈良公園の魅力を向上させるプロジェクトの推進

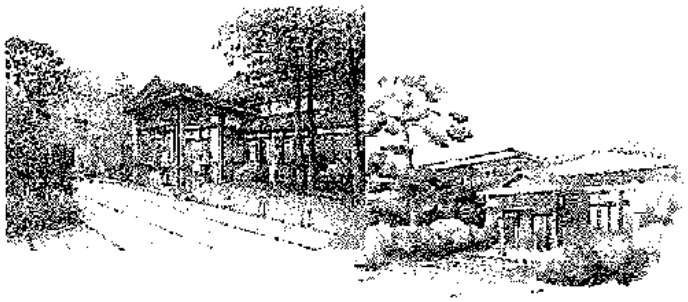
○ 進捗状況

・吉城園周辺地区、高畑町裁判所跡地
　H29年3月　事業者を決定　⇒　H32年春のまちびらきを目指す
・(仮称)登大路バスターミナル
　H29年2月　一次造成　　H29年7月　建築等の工事着手　⇒　H30年度末の開業を目指す

○ 完成イメージパース

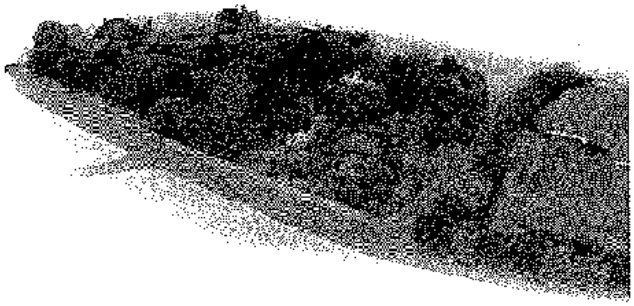
＜吉城園周辺地区＞





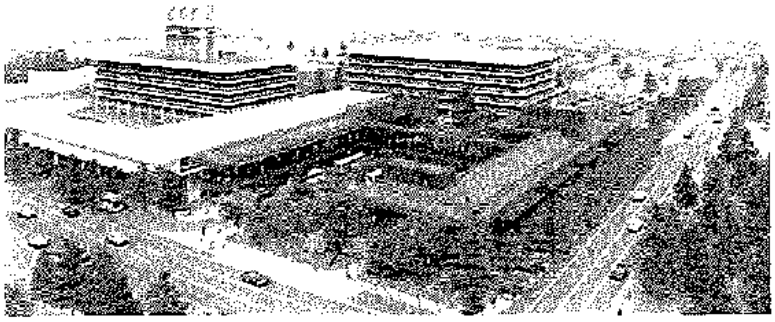
知事公舎（左）・副知事公舎（右）を活用した宿泊施設

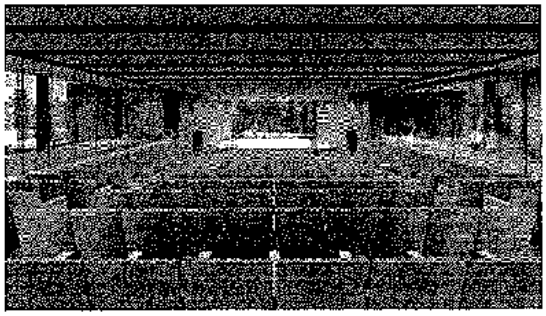
＜高畑町裁判所跡地＞



庭園と調和した宿泊施設（左）、飲食交流施設（右）

＜(仮称)登大路バスターミナル＞





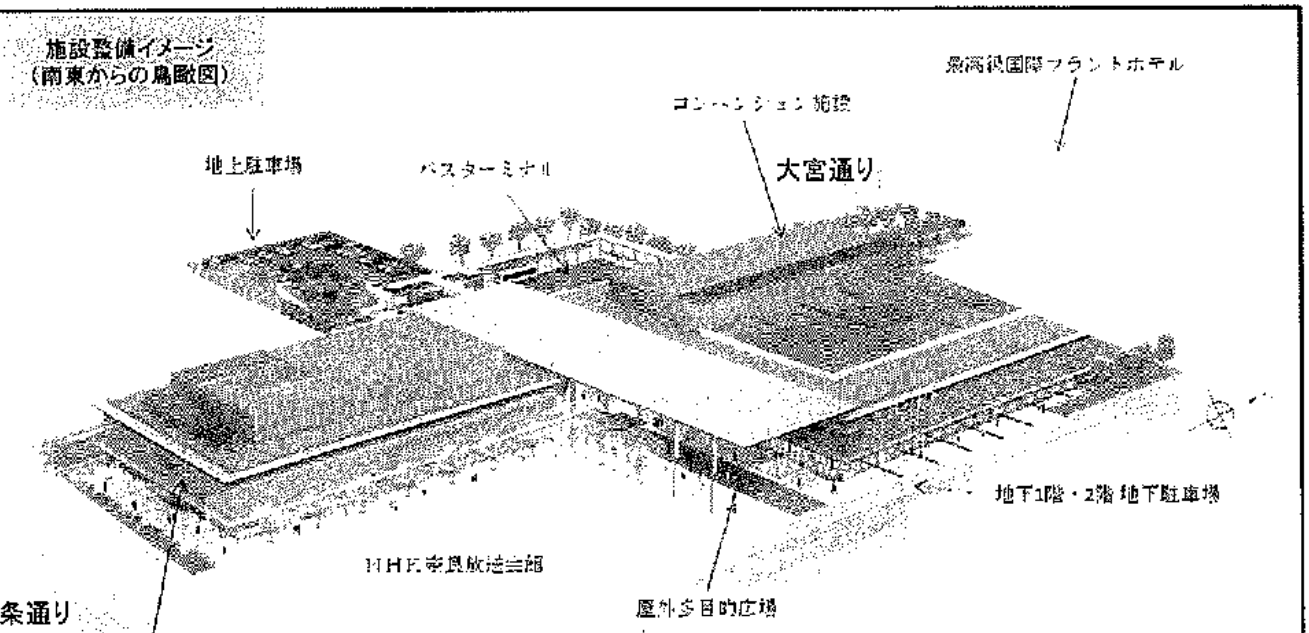
歴史文化を学習できるレクチャーホール

○ 実施年度　H27～H32
○ 総事業費　64億円
○ 事業手法　県事業により実施
○ 有利な財源　社会資本整備総合交付金
　➢負担区分〈公園事業〉国1/2、県1/2〈県単独事業〉県10/10
　公共事業等債(県負担の9/10に充当、交付税措置率20%)

A2

＜ ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備 ＞

○ 進捗状況
・H29年度 7月から造成工事に着手
コンベンション施設等の観光交流拠点施設の設計を完了次第、施設の整備に着手



○ 実施年度　H28～H31
○ 総事業費　193億円
○ 事業手法　県事業により実施
○ 有利な財源　社会資本整備総合交付金
➢負担区分
＜都市再生総合整備事業＞ 国1/3、県2/3又は国1/2、県1/2
＜道路事業＞ 国5.775/10※H29年度～、県4.225/10
＜県単独事業＞ 県10/10
公共事業等債（県負担の9/10に充当、交付税措置率20%）

A2

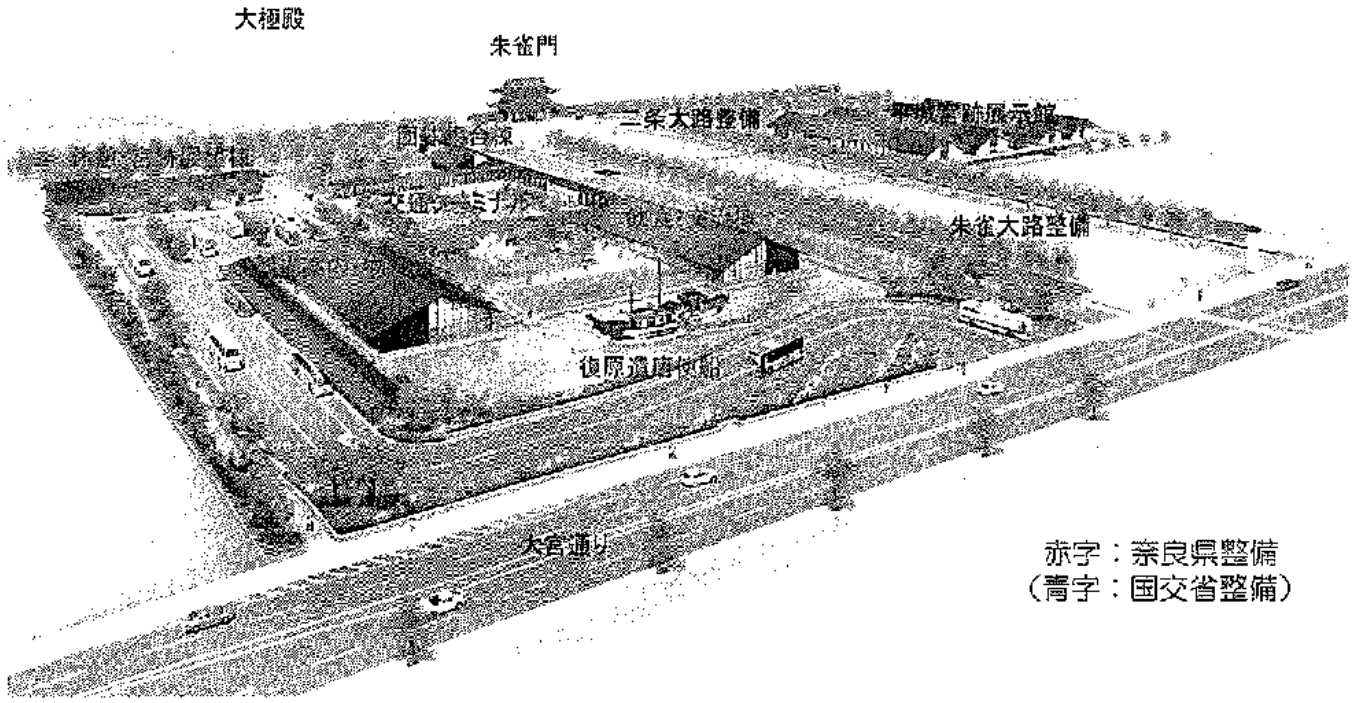
＜ 平城宮跡歴史公園の整備（朱雀大路西側地区） ＞

○ 進捗状況

・H29年度 朱雀大路西側地区の造成工事、新築工事の推進

（平成30年春 開園予定）

●朱雀大路西側地区（県営区域）整備イメージ



朱雀大路西側地区（県営区域）

○ 実施年度　H24～H29（予定）

○ 総事業費　35億円（用地費除く、想定）

○ 事業手法　県事業により実施

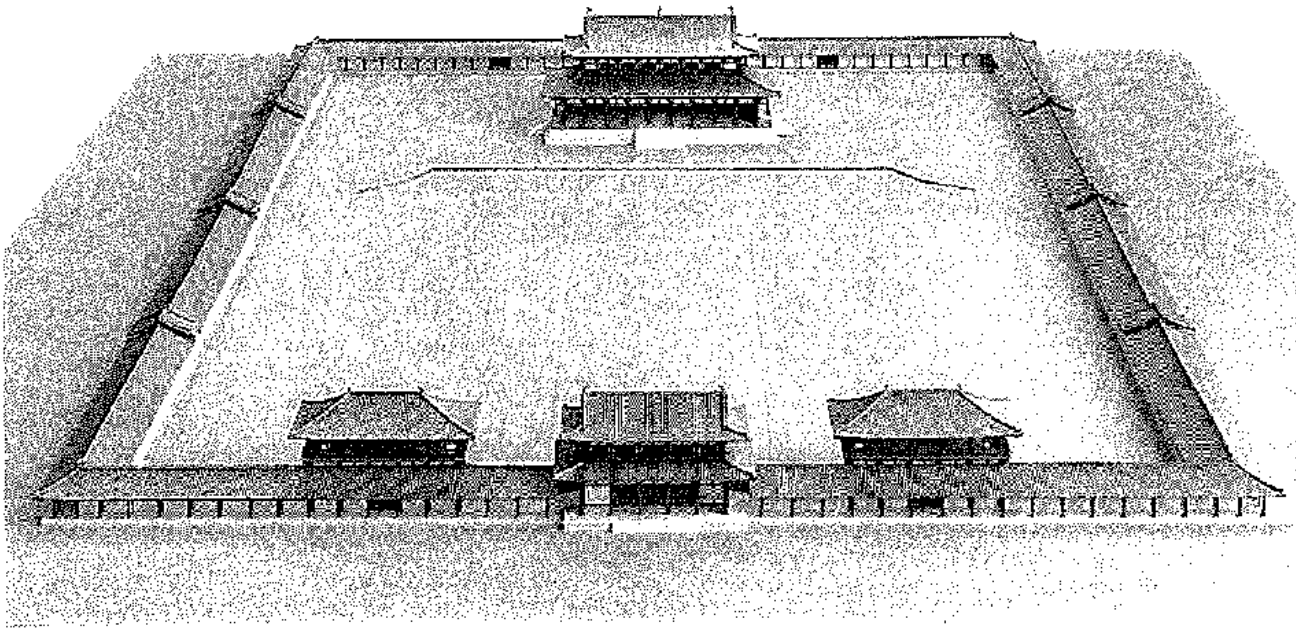
○ 有利な財源　社会資本整備総合交付金（負担区分 国1/2、県1/2）、
公共事業等債（県負担の9/10に充当、交付税措置率20%）

A2

＜ 平城宮跡歴史公園の整備（第一次大極殿院地区） ＞

○ 進捗状況
・H29年度　第一次大極殿院建造物の復原整備推進

●第一次大極殿院建造物（国営区域）復原イメージ



第一次大極殿院地区（国営区域）

○ 実施年度　　H21～

○ 総事業費　　926億円（国営飛鳥・平城宮跡歴史公園全体）

○ 事業手法　　国事業により実施

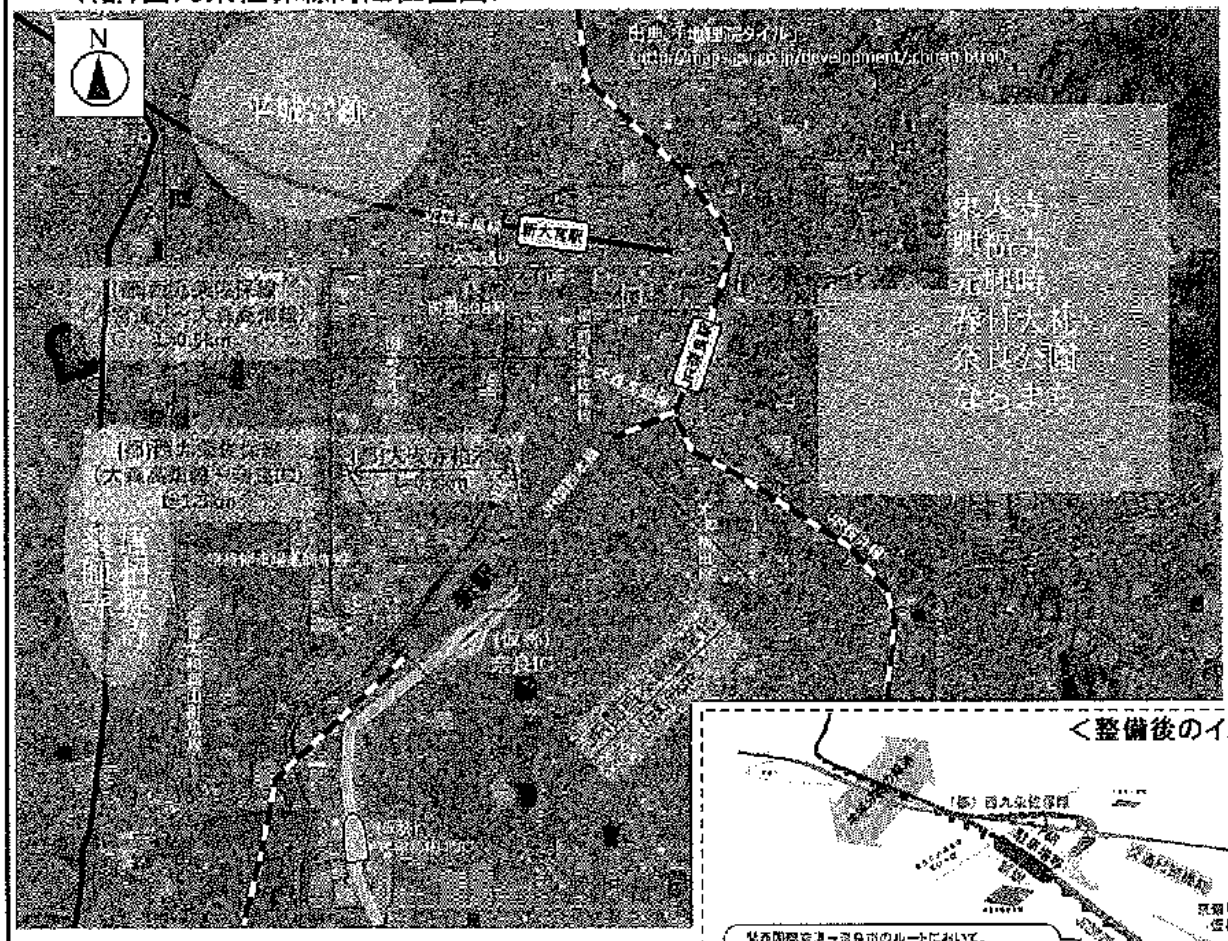
A2

＜「(都)西九条佐保線」・「JR鉄道高架」・「新駅」の整備 ＞

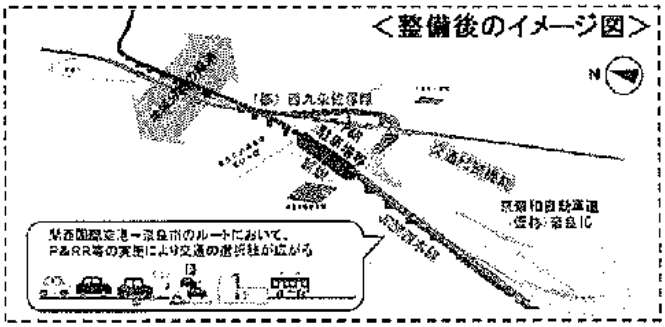
○ 進捗状況

・H29年度　事業地の一部の用地契約を締結するなど、早期の用地確保に向け、用地交渉中

＜(都)西九条佐保線周辺位置図＞



＜整備後のイメージ図＞



○ 実施年度　H25～H36(予定)

○ 総事業費　418億円(想定)

○ 事業手法　奈良県、奈良市、JR西日本(株)により実施

○ 有利な財源　社会資本整備総合交付金

負担区分
- ➢西九条佐保線等　国5.775/10※1、県4.225/10
- ➢鉄道高架　国5.775/10※1、県・市4.225/10※2
- ➢新駅　国1/3、県・市・JR2/3※3

※1 H29年度～　※2 JRの負担(踏切除却益相当額)を除く

※3 県・市・JRで均等負担

公共事業等債(県負担の9/10に充当、交付税措置率20%)

A2

＜ 国道165号香芝柏原改良・大和高田バイパスの整備 ＞

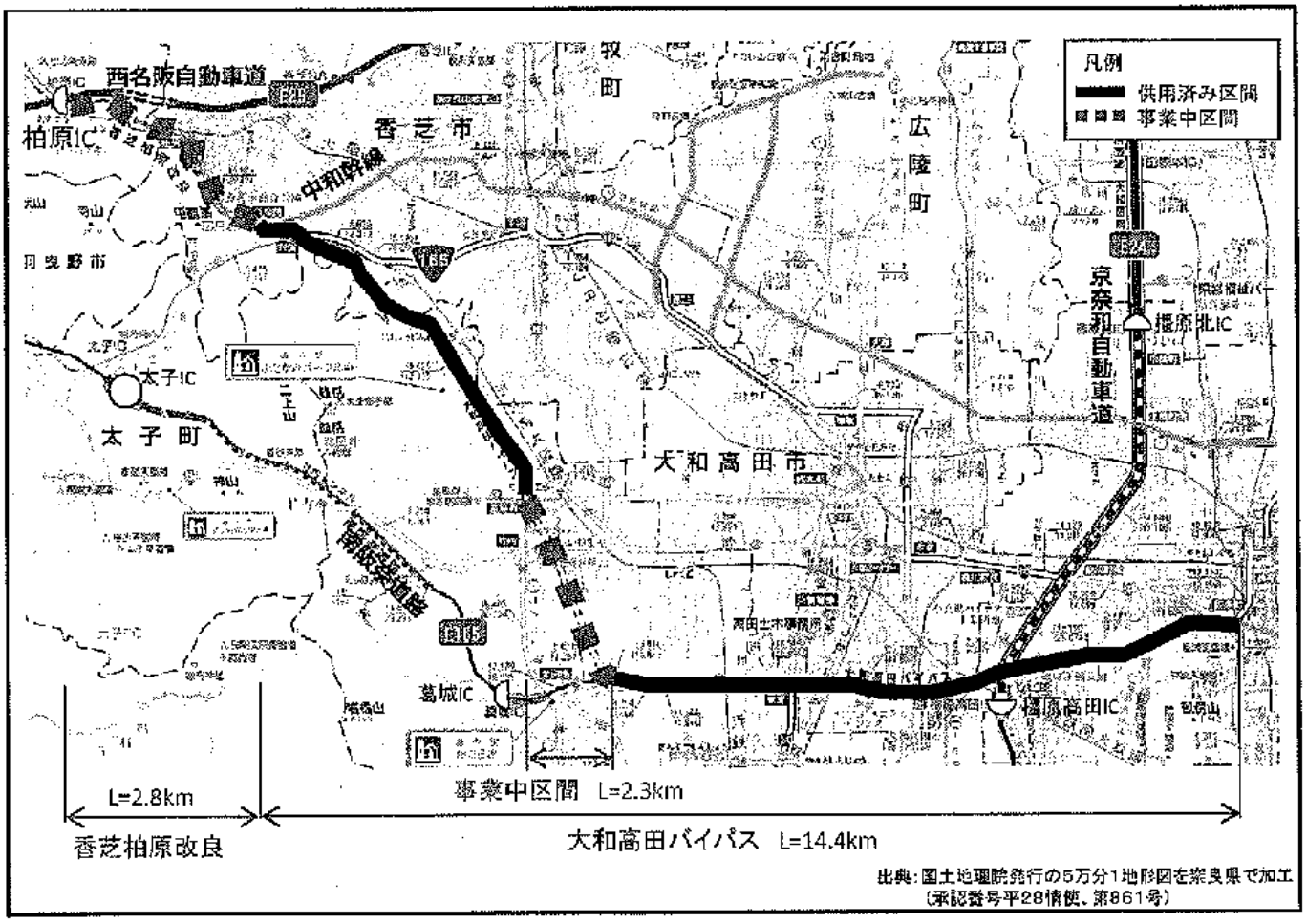
○ 進捗状況

・香芝柏原改良　　平成29年度事業費650百万円（対前年度3．0倍）
【参考】H28年度事業費220百万円

⇒用地取得、埋設文化財調査を推進

・大和高田バイパス　平成29年度事業費100百万円（対前年度10．0倍）
【参考】H28年度事業費　10百万円

⇒調査設計、用地取得を推進



出典：国土地理院発行の5万分1地形図を奈良県で加工
（承認番号平28情使、第861号）

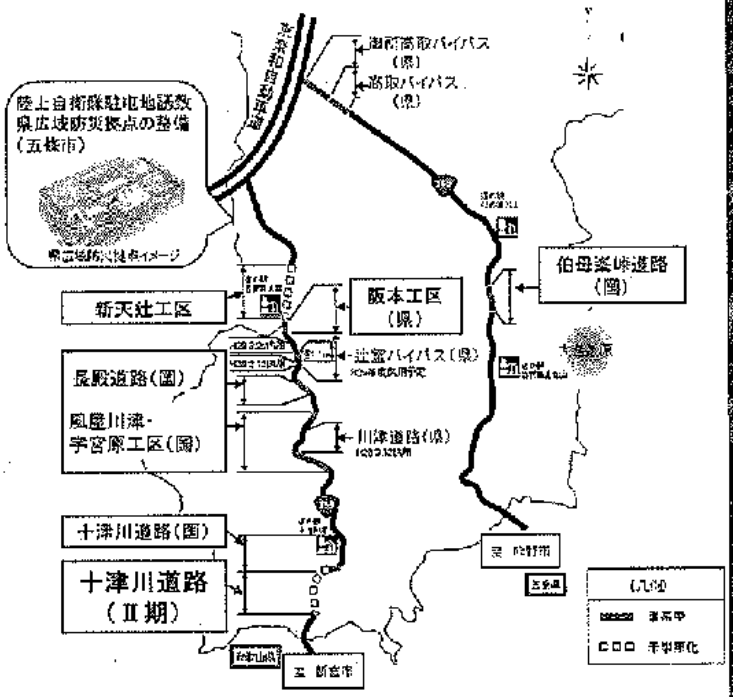
	香芝柏原改良	大和高田バイパス（供用済区間を含む）
○ 事業化	平成23年度	昭和43年度
○ 総事業費	110億円	930億円
○ 事業手法	国直轄事業により実施	
○ 有利な財源	負担区分　国　70.0%、県　30.0% 公共事業等債（県負担の9/10に充当、交付税措置率20%）	

A2

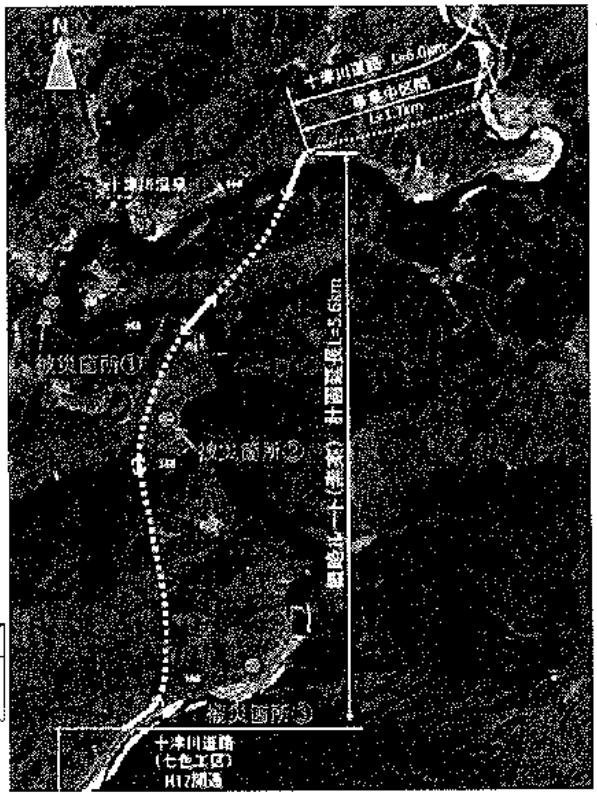
＜ 国道168号 五條新宮道路等の整備 ＞

○ 進捗状況
・H29年度 国道168号 五條新宮道路等について、事業実施に向けた直轄調査等の着手

奈良県南部地図



十津川道路（Ⅱ期）



出典：画像©2014 Cnes/Spot Image/DigitalGlobe、地図データ©2014 Google,ZENRIN

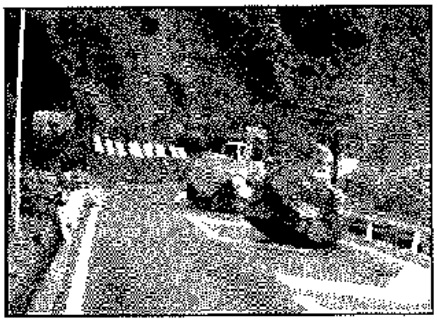
被災箇所①

十津川村桑畑（平成26年1月）

被災箇所②

十津川村桑畑（平成27年7月）

被災箇所③



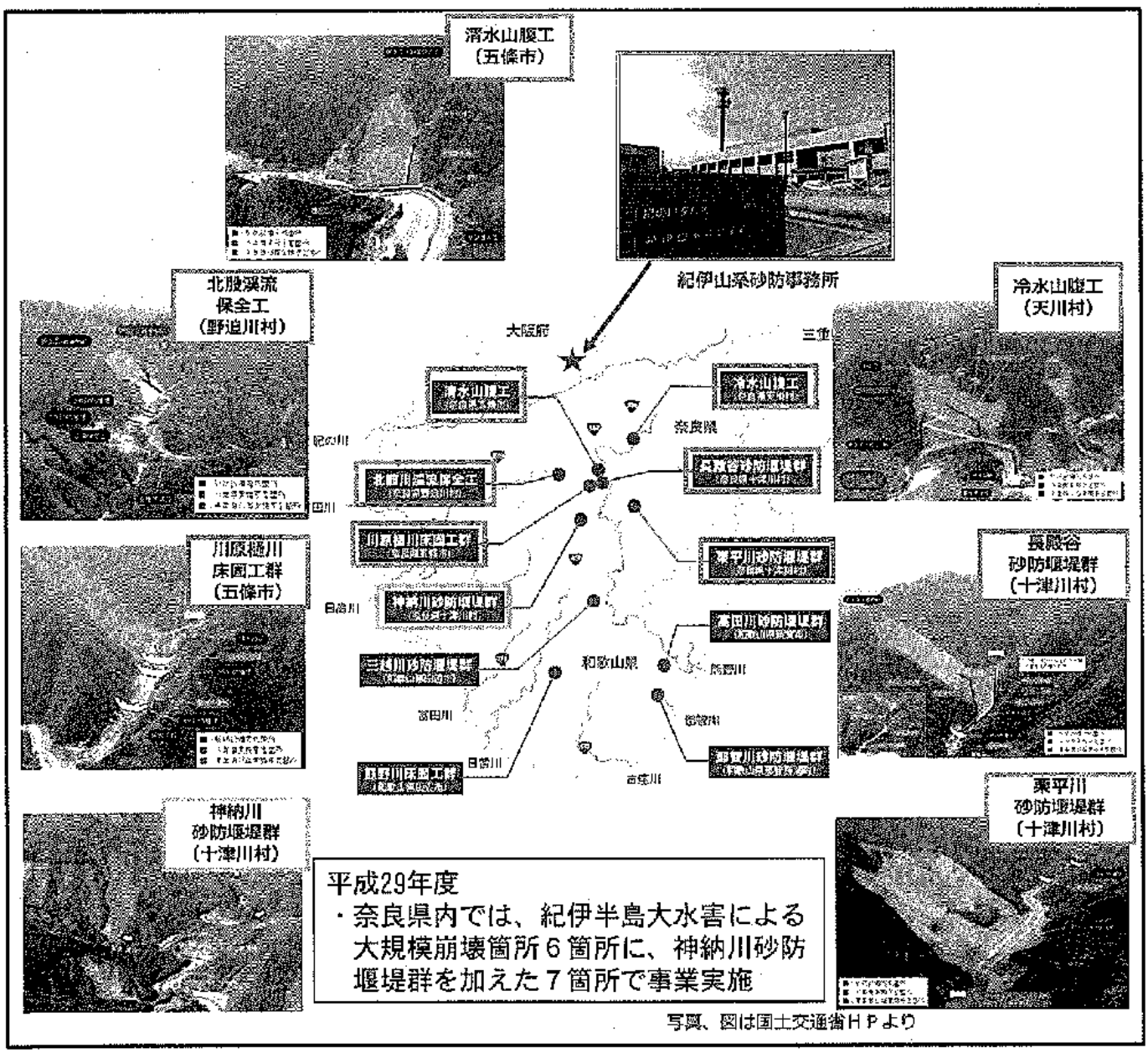
十津川村桑畑（平成24年3月）

○ 実施年度　H29
○ 事業手法　国直轄事業により実施
○ 有利な財源　負担区分　国100%（調査費）

A2

＜紀伊山系直轄砂防事業の新規着手及び紀伊山系砂防事務所の設置＞

○ 進捗状況
・H29年度　紀伊山系直轄砂防事業の新規着手及び
紀伊山系砂防事務所の設置



○ 工事実施年度　H29～
○ 総事業費　約800億円
○ 事業手法　国直轄事業により実施
○ 有利な財源　負担区分　国70%、県30%　※H29年度
公共事業等債（県負担の9/10に充当、交付税措置率45%）

A2

＜ 天理市外9市町村によるごみ処理の広域化 ＞

○ 進捗状況

・H27年度　関係10市町村による事業推進協定の締結(H28.1.15)

・H28年度～　山辺・県北西部広域環境衛生事務組合の設立(H28.4.1)
環境影響評価(H28～H31)、施設整備基本計画(H28～H29)

【奈良県における取組】

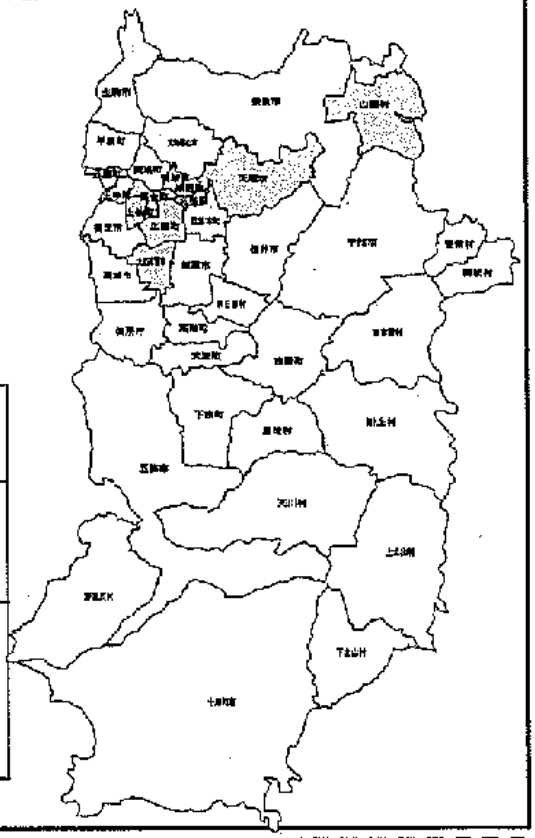
○新たな広域化を促進する「奈良モデル補助金」を創設(H28.4.1施行)※

①計画・調査費に対する補助・・・市町村負担額の1/2

②施設整備費に対する補助　・・・市町村の起債償還額から
交付税措置額を差し引いた額の1/4

○7つの施設を1施設に統合整備

(関係10市町村)
大和高田市・天理市・山添村・三郷町・安堵町・
川西町・三宅町・上牧町・広陵町・河合町



【効果】

行財政運営の効率化	建設費	市町村の実質負担額が約100億円程 縮減
	運営費	約9億円／年 縮減
エネルギー回収の効率化	発電及び熱利用の効率化 ※高効率エネルギー回収により国交付金は1/2(通常1/3)	

○ 実施年度　H28～H34(H35稼働を目標)

○ 総事業費　焼却施設：約160億円(想定)　リサイクル施設：未定

○ 事業手法　市町村事業により実施(奈良モデルにより県が支援)

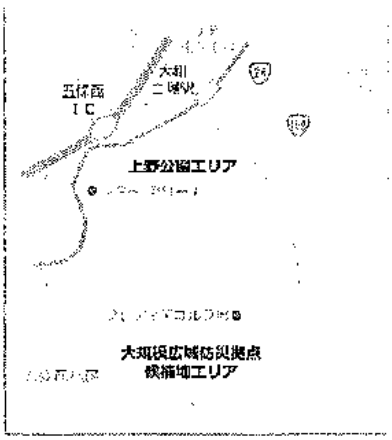
○ 有利な財源　循環型社会形成推進交付金(補助率1/2又は1/3)、
国補助金を除く負担分に奈良モデル補助金を適用(上記※印参照)、
過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置率70%)、
一般廃棄物処理事業債(充当率90%、交付税措置率50%)

A1

＜ 陸上自衛隊駐屯地の誘致 ＞

○ 進捗状況
・H29年度　自衛隊展開拠点確保の経費として防衛省予算に約2百万円計上

	奈　良　県	防　衛　省
H26年度～H28年度	広域防災拠点基本構想調査等 【県広域防災拠点イメージ】	自衛隊展開基盤基本構想業務 <H26:約1百万円> <H27:約4百万円> <H28:約4百万円>
H29年度	広域防災拠点基本構想調査等	自衛隊展開拠点の確保業務 <約2百万円>



※県広域防災拠点の配置等は未定

○ 実施年度　　H26～
○ 総事業費　　――
○ 事業手法　　国事業により実施

現在、18市町村が対象である。

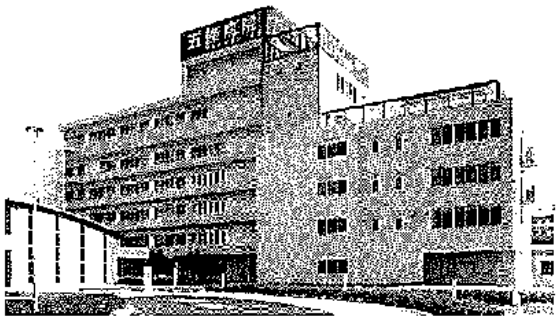
＜ 過疎対策事業債を活用した施設整備 ＞

○ 過疎対策事業債の奈良県への配分状況
- H28年度　8，727．8百万円（1次＋2次）　充足率 99．5%
- H29年度　6，065．8百万円（1次配分）　充足率100．0%

【過疎対策事業債を活用した整備例】

＜南奈良総合医療センター＞

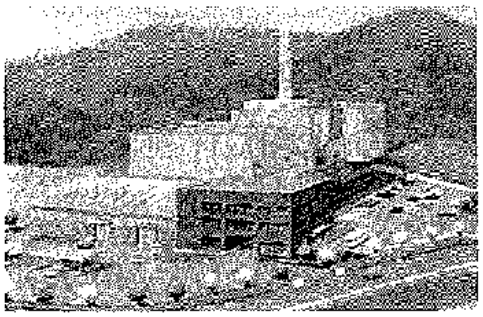
＜吉野病院＞



＜五條病院＞

●南和広域医療企業団による病院整備事業
県と12市町村で一部事務組合を設立
県南和地域の3公立病院を1救急病院と
2地域医療センターに再編整備
総事業費：約197億円（うち過疎債54億円）
事業年度：平成23～29年度

●やまと広域環境衛生組合による
ごみ処理施設整備事業
2市1町で一部事務組合を設立
ごみ処理施設を統合整備
総事業費：約110億円（うち過疎債24億円）
事業年度：平成24～28年度



＜やまとクリーンパーク＞

＜過疎対策事業債＞
○過疎地域自立促進特別措置法により、過疎地域に指定された市町村が発行
（H29．4．1現在 県内18市町村）
○充当率100%、交付税措置率70%

＜ 国民健康保険の都道府県単位化に伴う公費の拡充 ＞

○ 平成30年度からスタートする国民健康保険の都道府県単位化に伴い拡充される公費の基本フレームの検討において、本県から提案した
①都道府県がガバナンス機能を十分に果たせるよう、交付先を都道府県に重点化されたいこと
②広範な裁量を都道府県に委ね、機動的・弾力的な市町村間の財政調整が行えるよう検討されたいこと
について、反映いただいた。

公費拡充の全体像

○財政調整機能の強化（財政調整交付金の実質的増額）【800億円程度】

＜普通調整交付金（都道府県へ配分）＞【300億円程度】

＜暫定措置（都道府県分）＞【300億円程度】
・追加激変緩和（都道府県間の公平性に十分配慮しつつ配分）
・予算額は徐々に減少させるものとし、減少相当額の取扱は今後検討（財政調整機能の強化の実質的増額800億円程度は維持）

＜特別調整交付金（都道府県分）＞【100億円程度】
・子どもの被保険者数に基づき配分

＜特別調整交付金（市町村分）＞【100億円程度】
・精神疾患、非自発的失業の状況に基づき配分

○保険者努力支援制度（医療費の適正化に向けた取組等に対する支援）【800億円程度】

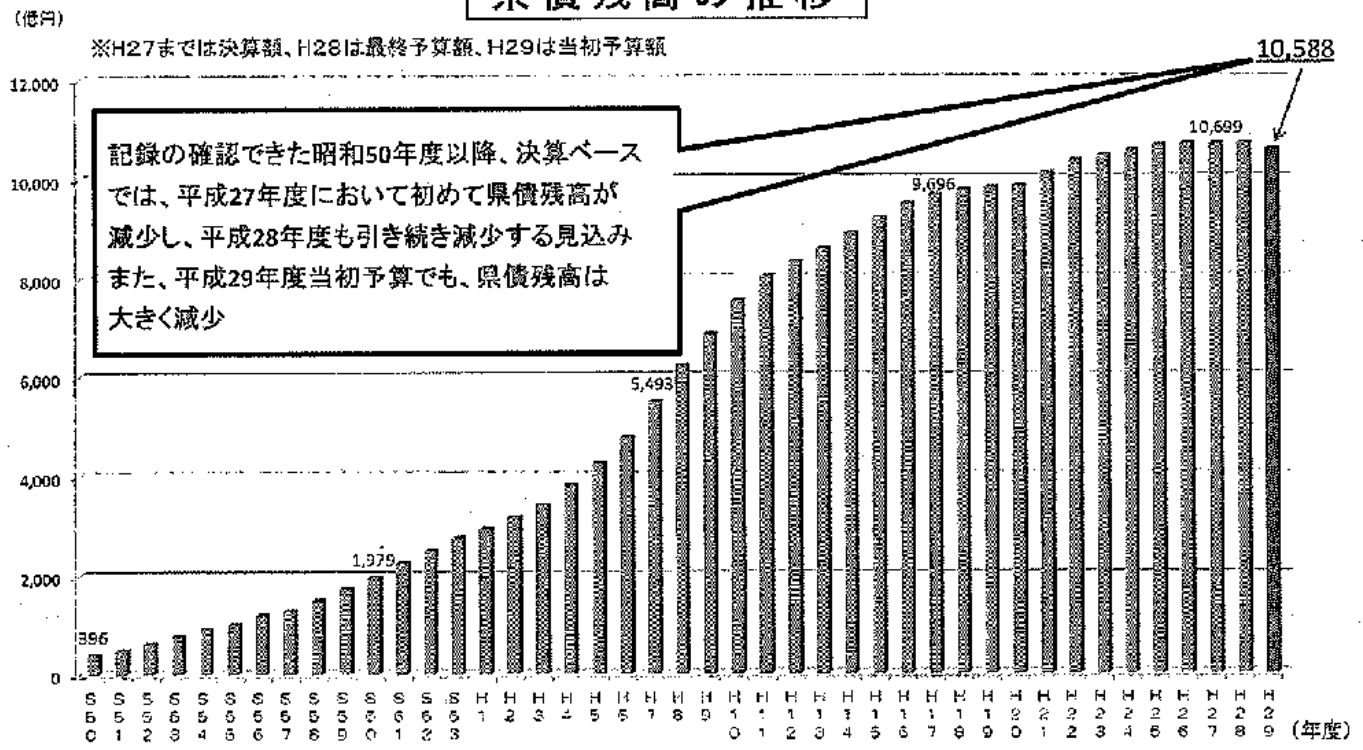
＜都道府県分＞【500億円程度】
・各都道府県の医療費適正化等に関する取組状況、医療費水準、法定外繰入削減の取組等を評価して配分

＜市町村分＞【300億円程度】
・市町村ごとの医療費適正化、事務等の適正化の状況を評価して配分

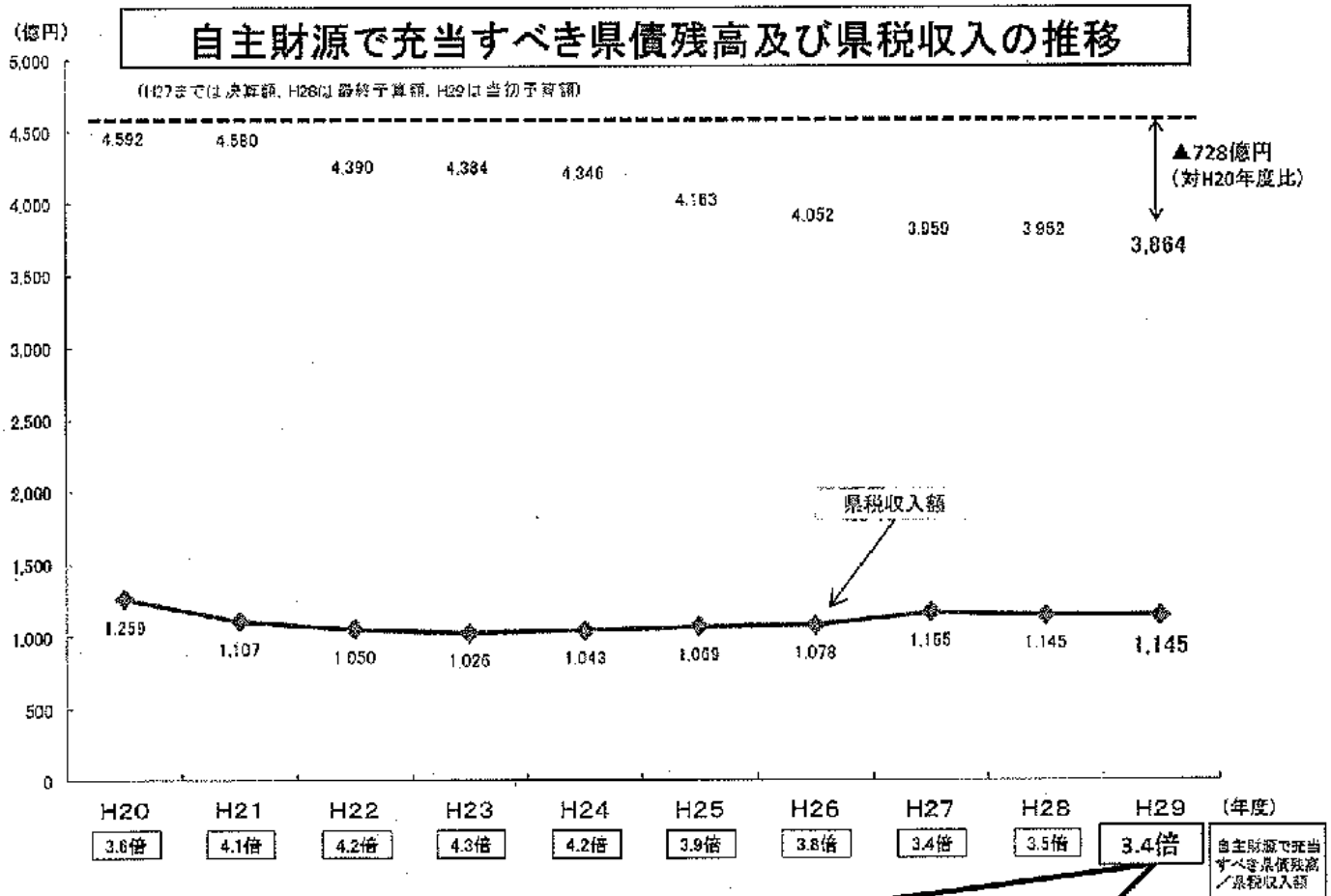
○ 平成30年4月の円滑な移行に向け、徒な混乱が生じないよう、詳細な制度設計に当たっての公費の弾力的活用、制度改革の周知・広報の徹底など、万全な対応を今後も国にお願いしていく。

有利な国費財源充当のおかげで
県債残高の状況が改善してきています。

県債残高の推移



自主財源で充当すべき県債残高及び県税収入の推移



自主財源で充当すべき県債残高の県税収入額に対する割合は、平成29年度当初予算で3.4倍に減小